

令和4年度

さいたま市下水道事業会計予算  
及び予算説明書



## 令和4年度さいたま市下水道事業会計予算

( 総 則 )

第1条 令和4年度さいたま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	567,900	戸
(2) 年間総汚水処理水量	149,264,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均汚水処理水量	408,942	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 管きよ整備事業費	11,918,166	千円

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	26,558,283	千円
第1項	営業収益	23,309,068	千円
第2項	営業外収益	3,248,554	千円
第3項	特別利益	661	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	24,964,036	千円
第1項	営業費用	22,654,776	千円
第2項	営業外費用	2,299,260	千円
第3項	予備費	10,000	千円

( 資本的収入及び支出 )

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14,525,484千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 889,182千円、当年度分損益勘定留保資金 10,556,575千円、建設改良積立金 379,827千円及び繰越利益剰余金処分額 2,699,900千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		11,088,584 千円
第1項	企 業 債		9,947,400 千円
第2項	他 会 計 負 担 金		279,801 千円
第3項	国 庫 補 助 金		599,400 千円
第4項	負 担 金		257,518 千円
第5項	長 期 貸 付 金 返 還 金		4,465 千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		25,614,068 千円
第1項	建 設 改 良 費		13,683,968 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		11,924,970 千円
第3項	長 期 貸 付 金		5,130 千円

( 継続費 )

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	資本的支出	1 建設改良費 公園ポンプ場 再構築事業	121,000	4	36,300
				5	84,700

( 債務負担行為 )

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
固定資産台帳作成業務	令和4年度から 令和5年度まで	4,521
下水道施設緊急修繕	令和4年度から 令和5年度まで	107,250
下水道施設緊急清掃業務	令和4年度から 令和5年度まで	23,650
下水道取付管新設工事	令和4年度から 令和5年度まで	187,413

( 企業債 )

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	8,303,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 年度における利 率とする。)	政府資金等についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間 及び償還期間を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えすることが できる。
流域下水道事業	1,200,700			
資本費平準化	443,600			
合 計	9,947,400			

( 一時借入金 )

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び長期貸付金の間の流用

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1,299,310 千円

( 他会計からの補助金 )

第11条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,855,725千円である。

( 利益剰余金の処分 )

第12条 繰越利益剰余金のうち 2,699,900千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減 債 積 立 金 2,699,900 千円

令和4年2月1日 提出

さいたま市長 清 水 勇 人

予 算 説 明 書

# 令和4年度さいたま市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益		26,558,283		
	1	営業収益	23,309,068		
		1	下水道使用料	18,725,036	
		2	他会計負担金	4,575,924	雨水処理等負担金
		3	その他営業収益	8,108	処理水売却収益 2,709 その他収益 5,399
	2	営業外収益	3,248,554		
		1	長期前受金戻入	3,242,181	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		2	雑 収 益	6,373	下水道敷地占用料 4,697 その他収益 1,676
	3	特別利益	661		
		1	その他特別利益	661	貸倒引当金戻入益



支 出

( 単位 千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		24,964,036	
	1	営業費用	22,654,776	
		1 管 ぎ よ 費	778,763	管ぎよの維持管理に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;">                     修繕費 268,448                      委託料 458,108                      賃借料 12,984                      その他費用 39,223                 </div>
		2 ポ ン プ 場 費	728,247	ポンプ場の維持管理に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;">                     動力費 164,796                      修繕費 126,742                      委託料 413,178                      その他費用 23,531                 </div>
		3 処 理 場 費	329,138	処理場の維持管理に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;">                     修繕費 53,111                      委託料 269,902                      その他費用 6,125                 </div>
		4 水 質 指 導 費	40,547	水質規制に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;">                     手数料 11,813                      委託料 26,675                      その他費用 2,059                 </div>
		5 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	5,240,369	流域下水道に係る維持管理負担金
		6 普 及 指 導 費	31,727	普及指導に関する費用 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;">                     報酬 19,656                      その他費用 12,071                 </div>
		7 貸 付 助 成 事 業 費	6,023	水洗便所改造資金の貸付業務に関する費用

( 単位 千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 業 務 費	1,023,613	下水道使用料徴収業務に関する費用 委託料 1,019,254 その他費用 4,359
		9 総 係 費	61,302	事業活動全般に関する費用 児童手当等給付費 11,805 委託料 8,513 賃借料 8,874 貸倒引当金繰入額 16,722 その他費用 15,388
		10 給 与 費	616,854	人件費 給料 249,133 手当 178,545 法定福利費 85,722 厚生福利費 17 退職給付費 54,843 賞与引当金繰入額 48,594
		11 減 価 償 却 費	13,559,039	固定資産の減価償却費 有形固定資産減価償却費 12,513,405 無形固定資産減価償却費 1,045,634
		12 資 産 減 耗 費	239,154	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		2,299,260	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,153,724	企業債等に関する利子支払額 企業債利息 2,150,518 一時借入金利息 3,206
		2 雑 支 出	3,343	下水道使用料及び受益者負担金の返還金等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	142,193	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

( 単 位 千 円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		11,088,584	
	1	企 業 債	9,947,400	
		1 企 業 債	9,947,400	下水道建設改良事業等に係る企業債 公共下水道事業債 <span style="float: right;">8,303,100</span> 流域下水道負担金債 <span style="float: right;">1,200,700</span> 資本費平準化債 <span style="float: right;">443,600</span>
	2	他 会 計 負 担 金	279,801	
		1 他 会 計 負 担 金	279,801	一般会計負担金
	3	国 庫 補 助 金	599,400	
		1 国 庫 補 助 金	599,400	社会資本整備総合交付金
	4	負 担 金	257,518	
		1 受 益 者 負 担 金	241,718	
		2 工 事 負 担 金	15,800	
	5	長 期 貸 付 金 返 還 金	4,465	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	4,465	

支 出

( 単位 千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		25,614,068	
	1	建 設 改 良 費	13,683,968	
		1 管 き よ 費	11,207,031	管きよの建設改良事業に関する経費 委託料 1,732,007 工事請負費 8,774,017 補償費 291,500 負担金 378,000 その他経費 31,507
		2 ポ ン プ 場 費	424,960	ポンプ場の建設改良事業に関する経費 委託料 349,700 工事請負費 75,260
		3 処 理 場 費	37,400	処理場の建設改良事業に関する経費 修繕費 37,400
		4 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	1,200,933	流域下水道に係る建設費負担金
		5 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	73,176	受益者負担金徴収事務に関する経費 報償費 39,834 委託料 13,330 その他経費 20,012
		6 給 与 費	636,814	人件費 給料 271,188 手当 263,072 法定福利費 102,537 厚生福利費 17
		7 有 形 固 定 資 産 購 入 費	103,654	有形固定資産の購入に関する経費
	2	企 業 債 償 還 金	11,924,970	
		1 企 業 債 償 還 金	11,924,970	企業債の元金償還金
	3	長 期 貸 付 金	5,130	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	5,130	水洗便所改造資金貸付条例に基づく貸付金

# 令和4年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで )

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	705,065
	減価償却費	13,559,039
	固定資産除却損	239,154
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,426
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	117
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,814
	長期前受金戻入額	△ 3,242,181
	支払利息	2,153,724
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 104,302
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 130,870
	小計	13,225,986
	利息の支払額	△ 2,153,724
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,072,262
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,854,866
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,091,758
	国庫補助金による収入	544,909
	受益者負担金による収入	227,762
	工事負担金による収入	14,364
	一般会計からの繰入金による収入	267,945
	長期貸付金による支出	△ 5,130
	長期貸付金返還金による収入	5,305
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,891,469
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,947,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,924,970
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,977,570
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,796,777
	資金期首残高	4,729,080
	資金期末残高	2,932,303

# 給 与 費

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	( 0 ) 15	( 29 ) 140	35,831
前 年 度	( 0 ) 15	( 29 ) 140	34,788
比 較	( 0 ) 0	( 0 ) 0	1,043

※( )は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	12,300	17,447	82,511	16,642	12,012
	前 年 度	12,300	17,076	84,999	15,206	13,053
	比 較	0	371	△ 2,488	1,436	△ 1,041

# 明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
給 料	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
520,321	543,776	1,099,928	199,382	1,299,310
537,284	570,840	1,142,912	205,456	1,348,368
△ 16,963	△ 27,064	△ 42,984	△ 6,074	△ 49,058

特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
24	86,227	177	96	101	150,738	110,658	54,843
24	87,722	315	104	138	152,651	111,888	75,364
0	△ 1,495	△ 138	△ 8	△ 37	△ 1,913	△ 1,230	△ 20,521

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	15	140	456
前 年 度	15	140	456
比 較	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	12,300	17,447	82,511	16,642	12,012
	前 年 度	12,300	17,076	84,999	15,206	13,053
	比 較	0	371	△ 2,488	1,436	△ 1,041

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	( 0 ) 0	( 29 ) 0	35,375
前 年 度	( 0 ) 0	( 29 ) 0	34,332
比 較	( 0 ) 0	( 0 ) 0	1,043

※( )は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0



与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
520,321	536,894	1,057,671	195,995	1,253,666
537,284	563,645	1,101,385	201,816	1,303,201
△ 16,963	△ 26,751	△ 43,714	△ 5,821	△ 49,535

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
24	86,227	177	96	101	143,856	110,658	54,843
24	87,722	315	104	138	145,456	111,888	75,364
0	△ 1,495	△ 138	△ 8	△ 37	△ 1,600	△ 1,230	△ 20,521

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
0	6,882	42,257	3,387	45,644
0	7,195	41,527	3,640	45,167
0	△ 313	730	△ 253	477

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	0	0	0	6,882	0	0
0	0	0	0	0	7,195	0	0
0	0	0	0	0	△ 313	0	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給料	△ 16,963	昇給に伴う増加分	9,344	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 4月 126人
		その他の増減分	△ 26,307	積算方法の見直しによる減少
手当	△ 27,064	その他の増減分	△ 27,064	退職手当の減少等

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,525	301,800
	平均給与月額 (円)	402,128	357,070
	平均年齢 (歳)	39.4	47.6
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,565	301,800
	平均給与月額 (円)	399,101	357,070
	平均年齢 (歳)	39.4	46.6

### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度 (円)
高 校 卒	146,400	150,600
大 学 卒	179,900	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職						技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	56	40.3	5級	6	4.3	1級	0	0.0
	2級	22	15.8	6級	5	3.6	2級	1	100.0
	3級	36	25.9	7級	1	0.7	3級	0	0.0
	4級	13	9.4	8級	0	0.0			
	計					139	100.0	計	1
令和3年1月1日現在	1級	55	39.9	5級	7	5.1	1級	0	0.0
	2級	24	17.4	6級	4	2.9	2級	1	100.0
	3級	33	23.9	7級	1	0.7	3級	0	0.0
	4級	14	10.1	8級	0	0.0			
	計					138	100.0	計	1

( 級別の主な職務内容 )

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 師 主 技 師	主 任	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	部 長 副 理 事	理 事
技 能 職	業 務 主 事	業 務 主 任	業 務 主 査					

(4) 地域手当

支 給 対 象 地 域	さいたま市全域
支 給 率	15%
支 給 対 象 職 員 数	140人
国の指定基準に基づく 支 給 率	15%

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.075	4.30	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	令和3年人事院勧 告 4.45月分→4.30月 分

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%を上限として加算)

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。



## 継 続 費 に

(令和4年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	公園ポンプ場 再構築事業	4	36,300	10,100	26,200	0
			5	84,700	23,700	61,000	0
			計	121,000	33,800	87,200	0

## 関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義務発生 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当 該 年 度 末 までの支払 義務発生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 進 捗 率	備 考
-	-	36,300	36,300	-	30.0 %	
-	-	-	-	84,700	-	
-	-	36,300	36,300	84,700	30.0	

## 継 続 費 に

(令和3年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	岩槻諏訪公園 調整池整備事業	元	230,000	40,000	190,000	0
			2	800,000	170,000	630,000	0
			3	840,000	210,000	630,000	0
			4	1,060,000	305,000	755,000	0
			計	2,930,000	725,000	2,205,000	0
1 資本的支出	1 建設改良費	宮原ポンプ場 再構築事業	3	125,700	37,600	88,100	0
			4	293,300	87,600	205,700	0
			計	419,000	125,200	293,800	0
1 資本的支出	1 建設改良費	大平公園 調整池整備事業	3	200,000	0	200,000	0
			4	400,000	0	400,000	0
			5	100,000	0	100,000	0
			計	700,000	0	700,000	0



## 関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 率	備考
0	0	-	0	-	0.0 %	通次繰越 230,000
230,000	-	-	230,000	-	7.8	通次繰越 800,000
-	1,640,000	-	1,640,000	-	56.0	
-	-	1,060,000	1,060,000	-	36.2	
230,000	1,640,000	1,060,000	2,930,000	-	100.0	
-	125,700	-	125,700	-	30.0	
-	-	293,300	293,300	-	70.0	
-	125,700	293,300	419,000	-	100.0	
-	200,000	-	200,000	-	28.6	
-	-	400,000	400,000	-	57.1	
-	-	-	-	10,000	-	
-	200,000	400,000	600,000	10,000	85.7	

## 債務負担行為に関する調書

(令和4年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
固定資産台帳作成業務	4,521	-	0	令和4年度 から 令和5年度 まで	4,521	0	0	4,521
下水道施設緊急修繕	107,250	-	0	令和4年度 から 令和5年度 まで	107,250	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	-	0	令和4年度 から 令和5年度 まで	23,650	0	0	23,650
下水道取付管新設工事	187,413	-	0	令和4年度 から 令和5年度 まで	187,413	0	187,400	13

## 債務負担行為に関する調書

(令和3年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下水処理センター包括的民間委託業務	1,198,000	平成30年度 から 令和3年度 まで	660,951	令和4年度 から 令和5年度 まで	433,400	0	0	433,400
固定資産台帳作成業務	4,488	令和3年度	0	令和4年度	4,400	0	0	4,400
下水道施設緊急修繕	107,250	令和3年度	0	令和4年度	107,250	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	令和3年度	0	令和4年度	23,650	0	0	23,650
下水道取付管新設工事	181,913	令和3年度	0	令和4年度	181,913	0	181,900	13
下水道事業整備工事	678,200	令和3年度	0	令和4年度	678,200	0	678,200	0

# 令和4年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

( 令和5年3月31日 )

( 単位 円 )

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,784,959,082	
ロ 建 物	5,061,860,860		
減価償却累計額	<u>△ 1,272,337,181</u>	3,789,523,679	
ハ 構 築 物	558,224,348,610		
減価償却累計額	<u>△ 177,914,213,703</u>	380,310,134,907	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,074,660,518		
減価償却累計額	<u>△ 6,624,554,847</u>	7,450,105,671	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,081,815		
減価償却累計額	<u>△ 13,185,559</u>	3,896,256	
ヘ 建 設 仮 勘 定		557,455,112	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>397,896,074,707</u>

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,595,005,116	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,937,985</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			14,605,943,101

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		7,463,900	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	26,673,437		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 26,673,437</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>17,578,900</u>

固 定 資 産 合 計 412,519,596,708

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,932,302,776

(2) 未 収 金 3,424,638,973  
 貸 倒 引 当 金 △ 14,297,555 3,410,341,418

流 動 資 産 合 計 6,342,644,194

資 産 合 計 418,862,240,902

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	169,548,323,961	
企業債合計		169,548,323,961

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	719,110,882	
引当金合計		719,110,882
固定負債合計		170,267,434,843

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,777,151,000	
企業債合計		11,777,151,000

(2) 未払金

4,453,477,155

(3) 引当金

イ 賞与引当金	101,070,000	
引当金合計		101,070,000

(4) 預り金

流動負債合計	15,036,603	15,036,603
		16,346,734,758

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	16,084,492,522	
収益化累計額	△ 4,070,285,263	12,014,207,259
ロ 国庫補助金	91,691,596,661	
収益化累計額	△ 29,329,916,473	62,361,680,188
ハ 県補助金	344,626,994	
収益化累計額	△ 219,208,807	125,418,187
ニ 受益者負担金	23,097,788,976	
収益化累計額	△ 7,865,720,638	15,232,068,338
ホ 工事負担金	4,046,187,356	
収益化累計額	△ 1,619,550,680	2,426,636,676
ヘ 寄附金	97,140,585	
収益化累計額	△ 63,527,248	33,613,337
ト 他会計負担金	7,220,180,483	
収益化累計額	△ 3,920,063,641	3,300,116,842
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 34,884,741	141,305,735

長期前受金合計 95,635,046,562

繰延収益合計 95,635,046,562

負債合計 282,249,216,163

資 本 の 部

6 資 本 金			134,609,407,395
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,668,005		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>187,668,005</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	231,647,320		
ロ 減 債 積 立 金	879,237,019		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	705,065,000		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,815,949,339</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,003,617,344</u>
資 本 合 計			<u>136,613,024,739</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>418,862,240,902</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

##### ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は188,356千円である。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は59,558,455,209円である。

### 4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

### 5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 19,648千円

1年超 19,747千円

計 39,395千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 8,255千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 100,953千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 15,590千円を取り崩す。



# 令和3年度さいたま市下水道事業予定損益計算書

( 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで )

( 単位 千円 )

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	16,404,600		
(2)	他会計負担金	4,529,154		
(3)	その他営業収益	6,233	20,939,987	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	686,536		
(2)	ポンプ場費	640,357		
(3)	処理場費	314,175		
(4)	水質指導費	34,421		
(5)	流域下水道維持管理負担金	4,773,071		
(6)	普及指導費	27,976		
(7)	貸付助成事業費	5,755		
(8)	業務費	907,646		
(9)	総係費	54,041		
(10)	給与費	642,360		
(11)	減価償却費	13,372,505		
(12)	資産減耗費	143,506	21,602,349	
	営業損失			662,362
3	営業外収益			
(1)	長期前受金戻入	3,219,723		
(2)	雑収益	6,817	3,226,540	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,313,674		
(2)	雑支出	74,815	2,388,489	838,051
	経常利益			175,689
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	788	788	
6	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△ 9,212
	当年度純利益			166,477
	前年度繰越利益剰余金			3,412,660
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>3,579,137</u>

# 令和3年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

( 令和4年3月31日 )

( 単位 円 )

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,681,350,082	
ロ 建 物	4,434,855,781		
減価償却累計額	<u>△ 1,156,991,104</u>	3,277,864,677	
ハ 構 築 物	547,112,786,193		
減価償却累計額	<u>△ 166,259,242,257</u>	380,853,543,936	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,686,320,768		
減価償却累計額	<u>△ 6,682,463,303</u>	8,003,857,465	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,207,289		
減価償却累計額	<u>△ 12,204,107</u>	5,003,182	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,345,891,365</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>399,167,510,707</u>

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,546,146,625	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>13,672,476</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>14,559,819,101</u>

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		6,798,900	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	28,184,867		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 28,184,867</u>	0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>16,913,900</u>

固 定 資 産 合 計 413,744,243,708

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,729,080,449

(2) 未 収 金 3,321,812,804  
 貸 倒 引 当 金 △ 10,972,177 3,310,840,627

流 動 資 産 合 計 8,039,921,076

資 産 合 計 421,784,164,784

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	171,378,074,961	
企業債合計		171,378,074,961

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	674,685,248	
引当金合計		674,685,248

固定負債合計 172,052,760,209

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,924,970,000	
企業債合計		11,924,970,000

(2) 未払金

3,958,090,416

(3) 引当金

イ 賞与引当金	100,953,000	
引当金合計		100,953,000

(4) 預り金

15,036,603	15,036,603
------------	------------

流動負債合計 15,999,050,019

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	16,084,990,973	
収益化累計額	△ 3,732,150,714	12,352,840,259
ロ 国庫補助金	91,168,754,712	
収益化累計額	△ 27,333,032,615	63,835,722,097
ハ 県補助金	344,801,662	
収益化累計額	△ 210,055,475	134,746,187
ニ 受益者負担金	22,877,381,382	
収益化累計額	△ 7,370,785,499	15,506,595,883
ホ 工事負担金	4,033,028,942	
収益化累計額	△ 1,521,229,266	2,511,799,676
ヘ 寄附金	97,279,878	
収益化累計額	△ 60,270,541	37,009,337
ト 他会計負担金	6,952,235,284	
収益化累計額	△ 3,651,030,641	3,301,204,643
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 31,713,741	144,476,735

長期前受金合計 97,824,394,817

繰延収益合計 97,824,394,817

負債合計 285,876,205,045

資 本 の 部

6 資 本 金			131,529,680,395
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,668,005		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>187,668,005</u>	<u>187,668,005</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	611,474,320		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,579,137,019		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>4,190,611,339</u>	<u>4,190,611,339</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,378,279,344</u>
資 本 合 計			<u>135,907,959,739</u>
負 債 資 本 合 計			<u>421,784,164,784</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

##### ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は189,129千円である。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は60,388,580,587円である。

### 4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

### 5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 22,528千円

1年超 39,395千円

計 61,923千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 27,888千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 102,193千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 13,386千円を取り崩す。



この冊子は450部作成し、1部当たりの印刷経費は127円です。